

平成20年度

財 務 諸 表

平成21年6月

独立行政法人国立環境研究所

# 貸借対照表

平成21年3月31日現在

[単位：円]

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	2,491,098,259	運営費交付金債務	1,317,191,174
たな卸資産	65,345,484	預り寄附金	33,954,534
未収金	1,944,919,178	リース債務（短期）	669,531,798
その他	10,207,929	未払金	2,899,587,357
流動資産合計	4,511,570,850	未払消費税等	29,130,500
II 固定資産		前受金	78,611,287
1 有形固定資産		預り金	62,985,513
建物	27,585,126,558	その他	3,466,224
減価償却累計額	▲ 10,469,944,154	流動負債合計	5,094,458,387
減損損失累計額	▲ 44,403,022	II 固定負債	
	17,070,779,382	資産見返運営費交付金	2,735,964,474
構築物	2,756,406,175	資産見返寄附金	51,088
減価償却累計額	▲ 1,166,386,623	資産見返物品受贈額	322,186,379
	1,590,019,552	建設仮勘定見返運営費交付金	6,993,000
機械及び装置	2,246,058,881	リース債務（長期）	1,027,642,071
減価償却累計額	▲ 1,882,068,038	固定負債合計	4,092,837,012
	363,990,843	負債合計	9,187,295,399
船舶及び航空機	2,029,215	純資産の部	
減価償却累計額	▲ 1,866,843	I 資本金	
	162,372	政府出資金	38,666,145,562
車両運搬具	28,910,967	資本金合計	38,666,145,562
減価償却累計額	▲ 25,642,044	II 資本剰余金	
	3,268,923	資本剰余金	5,642,774,878
工具器具備品	10,889,129,906	損益外減価償却累計額	▲ 12,585,280,698
減価償却累計額	▲ 7,785,156,936	損益外減損損失累計額	▲ 46,455,022
	3,103,972,970	資本剰余金合計	▲ 6,988,960,842
土地	14,330,409,515	III 利益剰余金	
建設仮勘定	68,849,728	前中期目標期間繰越積立金	73,706,422
有形固定資産合計	36,531,453,285	積立金	120,533,935
2 無形固定資産		当期未処理損失	▲ 9,923,216
ソフトウェア	3,333,225	(うち当期総損失)	▲ 9,923,216
電話加入権	2,268,000	利益剰余金合計	184,317,141
無形固定資産合計	5,601,225	純資産合計	31,861,501,861
3 投資その他の資産		資産合計	41,048,797,260
その他	171,900	負債純資産合計	41,048,797,260
投資その他の資産合計	171,900		
固定資産合計	36,537,226,410		

# 損益計算書

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

[単位：円]

科 目	金	額
経常費用		
研究業務費		
職員給与賞与手当	1,825,821,022	
その他給与賞与手当	1,842,560,647	
退職手当	258,651,590	
法定福利費	427,667,293	
福利厚生費	3,829,520	
委託費	2,154,183,458	
消耗品費	1,379,045,013	
賃借料	138,820,364	
保守及び修繕費	1,221,274,142	
水道光熱費	642,331,145	
減価償却費	1,280,309,490	
その他	852,192,348	
一般管理費		
役員報酬	52,106,277	
職員給与賞与手当	401,519,524	
その他給与賞与手当	94,216,722	
退職手当	6,100,984	
法定福利費	62,645,630	
福利厚生費	9,311,046	
消耗品費	13,370,353	
賃借料	11,509,041	
保守及び修繕費	52,060,449	
水道光熱費	54,594,424	
減価償却費	106,324,456	
その他	149,367,726	
財務費用		
支払利息	25,002,519	
雑損	1,760,252	
経常費用合計		12,026,686,032
経常費用合計		13,066,575,435
経常収益		
運営費交付金収益		
運営費交付金収益	8,606,464,257	
資産見返運営費交付金戻入	637,522,514	
受託収入		
政府受託研究収入	3,180,002,999	
民間等受託研究収入	300,268,068	
研修生受入収入	755,587	
事業収益		
手数料収入	285,180	
分譲事業収入	12,878,984	
補助金間接経費収入	100,977,369	
施設費収益		
寄附金収益		
寄附金収益	38,628,547	
資産見返寄附金戻入	12,768	
固定資産等受贈益		
物品受贈益	18,403,074	
資産見返物品受贈額戻入	80,464,248	
財務収益		
受取利息	201,062	
その他	640,626	
雑収益		
その他	7,334,469	
経常収益合計		13,022,717,260
経常損失		43,858,175
臨時損失		
災害復旧費	1,169,463	
固定資産除却損	6,684,249	
臨時損失合計		7,853,712
臨時利益		
保険金収入	1,169,463	
資産見返運営費交付金戻入	4,165,094	
資産見返物品受贈額戻入	2,519,155	
臨時利益合計		7,853,712
臨時損益		0
当期純損失		43,858,175
前中期目標期間繰越積立金取崩額	33,934,959	
当期総損失		9,923,216

# キャッシュ・フロー計算書

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

[単位：円]

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	▲ 4,839,496,542
研究業務経費及び一般管理経費支出	▲ 6,744,290,794
科学研究費補助金預り金支出	▲ 575,431,881
運営費交付金収入	9,675,216,000
受託収入	3,265,245,554
寄附金収入	50,082,364
科学研究費補助金預り金収入	587,591,059
その他の収入	122,111,191
小計	1,541,026,951
利息の受取額	201,062
利息の支払額	▲ 25,002,519
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,516,225,494
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,596,877,442
無形固定資産の取得による支出	▲ 756,000
施設費による収入	825,524,500
敷金返還による収入	1,116,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 770,992,342
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	▲ 553,942,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 553,942,038
IV 資金増加額	191,291,114
V 資金期首残高	2,299,807,145
VI 資金期末残高	2,491,098,259

## 損失の処理に関する書類（案）

### I 当期未処理損失

当期総損失	9,923,216 円
-------	-------------

### II 損失処理額

積立金取崩額	9,923,216 円
--------	-------------

### III 次期繰越欠損金

0 円



# 重要な会計方針及び財務諸表注記

## 〔重要な会計方針〕

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは中期計画及びこれを具体化する年度計画等（これらの添付書類を含む）において、業務の実施と運営費交付金との対応関係が示されていないことから業務達成基準又は期間進行基準を採用することが困難であるため、費用進行基準を採用しております。

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

### 3. 減価償却の会計処理方法

1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	5～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	4～15年
船舶及び航空機	2～5年
車両運搬具	5～6年
工具器具備品	3～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2) 無形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、事業年度末に在籍する職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

### 5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して計算しております。

### 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。

## 7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付国債の平成21年3月末利回を参考に1.340%で計算しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

## 〔重要な会計方針の変更〕

### 有形固定資産の減価償却方法

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストは6,075,398円増加しております。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成20年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により残存価額に到達した事業年度の翌事業年度より、残存価額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、行政サービス実施コストは150,546,555円増加しております。

## 〔重要な表示方法の変更〕

なし

## 〔貸借対照表関係〕

1. 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額 170,305,543 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 2,159,286,405 円

### 3. 減損について

#### 減損の認識

##### (ア) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額等
建物	奥日光フィールド研究 ステーション実験棟	栃木県日光市	52,019,837 円

##### (イ) 減損の認識に至った経緯

当該固定資産は、昭和63年3月に竣工し、森林生態系に及ぼす環境汚染の影響および環境汚染の非汚染地として、人為的影響の小さい自然を有する奥日光地域において、大気質・水質等の自動観測や、伐採された森林における植生回復を長期にわたって観測することを目的とした実験・観測施設であります。

平成19年12月24日閣議決定「独立行政法人整理合理化計画」において、「平成20年度中に大型実験施設等について、利用状況や成果発信に係る状況を踏まえ、一部廃止を含む見直し計画を策定する。この中で、奥日光フィールド研究ステーションについてはできるだけ早期に廃止する方向で検討する。」とされ、平成21年3月「独立行政法人国立環境研究所大型実験施設等見直し計画」において「奥日光フィールド研究ステーションは、(略)大気観測を中心とする研究拠点としての利用を平成20年度末までに廃止する。このため、観測タワーと取水施設を来年度以降に撤去する(略)、このステーションの周辺をフィールドとする生物研究等が実施されていることから、実験棟を資材置き場等として利用する(略)。」としたためであります。

##### (ウ) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

用途	種類	損益計算書に 計上した金額	損益計算書に 計上していない金額
建物	奥日光フィールド研究 ステーション実験棟	—	44,403,022 円

##### (エ) 回収可能サービス価額

回収可能サービス価額は、使用価値相当額が正味売却価額を上回るため、使用価値相当額を採用しております。使用価値相当額は、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出しております。

## 〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、833,650円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、10,756,866円であります。

## 〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,491,098,259円
資金期末残高	2,491,098,259円

### 2. 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	42,922,375円
--------------	-------------

## 〔重要な債務負担行為〕

### 1. 重要な工事請負契約、物品購入契約等

1) スーパーコンピュータを含むコンピュータシステム 1式	1,083,600,000円
2) 基幹ネットワークシステム 1式	225,540,000円
3) 電気・空調・給排水設備運転管理業務	175,350,000円
4) 水環境実験施設耐震改修その他工事	92,610,000円
5) GOSAT データ処理運用システム開発業務	84,000,000円
6) 実験動物供給・飼育管理業務	42,991,200円

### 2. 偶発債務

なし

## 〔重要な後発事象〕

なし

# 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高		
					当 期 償 却 額	当 期 損 益 内	当 期 損 益 外				
有形固定 資産 (償却費 損益内)	建物	1,754,787,711	183,377,017	29,998,500	1,908,166,228	565,946,717	146,877,414	-	-	-	1,342,219,511
	構築物	251,814,098	2,450,358	-	254,264,456	86,531,062	14,992,936	-	-	-	167,733,394
	機械及び装置	396,165,394	49,753,631	525,525	445,393,500	282,468,271	73,224,202	-	-	-	162,925,229
	車両運搬具	30,516,417	-	1,605,450	28,910,967	25,642,044	2,680,973	-	-	-	3,268,923
	工具器具備品	10,349,957,786	569,500,852	30,328,732	10,889,129,906	7,785,156,936	1,147,976,121	-	-	-	3,103,972,970
	船舶及び航空機	42,300	-	-	42,300	38,910	840	-	-	-	3,390
	計	12,783,283,706	805,081,858	62,458,207	13,525,907,357	8,745,783,940	1,385,752,486	-	-	-	4,780,123,417
有形固定 資産 (償却費 損益外)	建物	25,074,191,522	747,408,691	144,639,883	25,676,960,330	9,903,997,437	1,218,703,468	44,403,022	-	44,403,022	15,728,559,871
	構築物	2,474,073,632	37,855,174	9,787,087	2,502,141,719	1,079,855,561	129,333,987	-	-	-	1,422,286,158
	機械及び装置	1,860,489,584	49,178,922	109,003,125	1,800,665,381	1,599,599,767	180,523,178	-	-	-	201,065,614
	船舶及び航空機	1,986,915	-	-	1,986,915	1,827,933	39,708	-	-	-	158,982
	計	29,410,741,653	834,442,787	263,430,095	29,981,754,345	12,585,280,698	1,528,600,341	44,403,022	-	44,403,022	17,352,070,625
非償却 資産	土地	14,330,409,515	-	-	14,330,409,515	-	-	-	-	-	14,330,409,515
	建設仮勘定	216,053,421	67,463,728	214,667,421	68,849,728	-	-	-	-	-	68,849,728
	計	14,546,462,936	67,463,728	214,667,421	14,399,259,243	-	-	-	-	-	14,399,259,243
有形固定 資産合計	建物	26,828,979,233	930,785,708	174,638,383	27,585,126,558	10,469,944,154	1,365,580,882	44,403,022	-	44,403,022	17,070,779,382
	構築物	2,725,887,730	40,305,532	9,787,087	2,756,406,175	1,166,386,623	144,326,923	-	-	-	1,590,019,552
	機械及び装置	2,256,654,978	98,932,553	109,528,650	2,246,058,881	1,882,068,038	253,747,380	-	-	-	363,990,843
	船舶及び航空機	2,029,215	-	-	2,029,215	1,866,843	40,548	-	-	-	162,372
	車両運搬具	30,516,417	-	1,605,450	28,910,967	25,642,044	2,680,973	-	-	-	3,268,923
	工具器具備品	10,349,957,786	569,500,852	30,328,732	10,889,129,906	7,785,156,936	1,147,976,121	-	-	-	3,103,972,970
	土地	14,330,409,515	-	-	14,330,409,515	-	-	-	-	-	14,330,409,515
	建設仮勘定	216,053,421	67,463,728	214,667,421	68,849,728	-	-	-	-	-	68,849,728
	計	56,740,488,295	1,706,988,373	540,555,723	57,906,920,945	21,331,064,638	2,914,352,827	44,403,022	-	44,403,022	36,531,453,285
無形固定 資産合計	電話加入権	4,320,000	-	-	4,320,000	-	-	2,052,000	-	-	2,268,000
	ソフトウェア	4,504,500	756,000	-	5,260,500	1,927,275	951,300	-	-	-	3,333,225
	計	8,824,500	756,000	-	9,580,500	1,927,275	951,300	2,052,000	-	-	5,601,225
投資その他 の資産合計	敷金・保証金	1,116,600	-	1,116,600	-	-	-	-	-	-	-
	その他	171,900	-	-	171,900	-	-	-	-	-	171,900
	計	1,288,500	-	1,116,600	171,900	-	-	-	-	-	171,900

注) 有形固定資産の主な増減の内容については、以下のとおりです。

(1) 建物の増加： 耐震改修工事（研究本館Ⅰ）による増加（481,556,453円）等

(2) 工具器具備品の増加： GOSATデータ処理運用システム（三次導入）（87,150,000円）等

## (2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	41,841,028	33,707,779	—	18,862,583	—	56,686,224	
貯蔵品	9,011,419	8,659,260	—	9,011,419	—	8,659,260	
計	50,852,447	42,367,039	—	27,874,002	—	65,345,484	

## (3) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	38,666,145,562	—	—	38,666,145,562	
	計	38,666,145,562	—	—	38,666,145,562	
資本剰余金	資本剰余金—運営費交付金	4,869,000	—	—	4,869,000	
	資本剰余金—施設費	5,611,503,006	772,831,445	—	6,384,334,451	施設整備費補助金による工事
	資本剰余金—無償譲与	4,320,000	—	—	4,320,000	
	損益外除却固定資産取得価額	▲ 536,497,400	▲ 214,251,173	—	▲ 750,748,573	特定償却資産の除却
	計	5,084,194,606	558,580,272	—	5,642,774,878	
	損益外減価償却累計額	▲ 11,231,421,903	▲ 1,528,600,341	▲ 174,741,546	▲ 12,585,280,698	増加: 特定償却資産の償却 減少: 特定償却資産の除却
	損益外減損損失累計額	▲ 2,052,000	▲ 44,403,022	—	▲ 46,455,022	
差引計	▲ 6,149,279,297	▲ 1,014,423,091	▲ 174,741,546	▲ 6,988,960,842		

## (4) 積立金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	107,641,381	—	▲ 33,934,959	73,706,422	前中期目標期間繰越積立金取崩額 33,934,959
通則法44条1項積立金	135,335,844	0	▲ 14,801,909	120,533,935	当期取崩額 14,801,909
合計	242,977,225	0	▲ 48,736,868	194,240,357	

注) 積立金の減少は、前期の損失処理によるものであります。

## (5) 目的積立金等の取崩しの明細

[単位:円]

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	33,934,959	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の合計額

## (6) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

## 1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	200,723,882	—	179,369,279	21,354,603	—	200,723,882	0
平成19年度	712,705,902	—	177,386,572	155,181,500	—	332,568,072	380,137,830
平成20年度	—	9,675,216,000	8,249,708,406	488,454,250	—	8,738,162,656	937,053,344
合計	913,429,784	9,675,216,000	8,606,464,257	664,990,353	—	9,271,454,610	1,317,191,174

2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成18年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	179,369,279
	資産見返運営費交付金	21,354,603
	資本剰余金	—
	計	200,723,882
会計基準第80第3項による振替額	—	
合計	200,723,882	

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務  
②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠  
ア)損益計算書上に計上した費用の額: 179,369,279  
(消耗品費128,839,737等)  
イ)固定資産の取得額: (建物21,354,603) 21,354,603  
ウ)運営費交付金収益への振替額の積算根拠(アの全額): 179,369,279  
なお、自己収入を優先的に充当しており、超過分を運営費交付金で充填しています。  
エ)資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠: 21,354,603  
(イの全額):

②平成19年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	177,386,572
	資産見返運営費交付金	155,181,500
	資本剰余金	—
	計	332,568,072
会計基準第80第3項による振替額	—	
合計	332,568,072	

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務  
②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠  
ア)損益計算書上に計上した費用の額: 177,386,572  
(研究委託費126,173,600等)  
イ)固定資産の取得額: (工具器具備品129,854,500等) 155,181,500  
ウ)運営費交付金収益への振替額の積算根拠(アの全額): 177,386,572  
エ)資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠: 155,181,500  
(イの全額):

③平成20年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,249,708,406
	資産見返運営費交付金	488,454,250
	資本剰余金	—
	計	8,738,162,656
会計基準第80第3項による振替額	—	
合計	8,738,162,656	

①費用進行基準を採用した業務:全ての業務  
②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠  
ア)損益計算書上に計上した費用の額: 12,717,673,296  
イ)自己収入に係る収益計上額(受託収入、事業収益、雑収益、財務収益、保険金収入): 3,604,513,807  
ウ)資産見返等の収益化の額(資産見返運営費交付金戻入、施設費収益、寄附金収益、固定資産等受贈益、資産見返物品受贈額戻入): 819,592,908  
エ)調整:  

項目	金額	備考
差引額(ア-イ-ウ)	8,293,566,581	
受託収入財源で購入した有形固定資産から生ずる損益	△ 36,167,353	減価償却による調整を含む
損害保険関連損益	△ 11,707,032	減価償却による調整を含む
その他	4,016,210	
計	8,249,708,406	

オ)固定資産の取得価額: 488,454,250  
カ)運営費交付金収益への振替額の積算根拠(エの全額): 8,249,708,406  
なお、自己収入を優先的に充当しており、超過分を運営費交付金で充填しています。  
キ)資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠:(オの全額): 488,454,250

## 3) 運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	380,137,830	○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	380,137,830	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—(業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—(期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	937,053,344	○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。(注:運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。) ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	937,053,344	

## (7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 施設費の明細

[単位:円]

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
平成18年度	286,345,500	0	277,391,132	8,954,368	
平成19年度	204,165,321	0	204,165,321	0	
平成20年度	320,198,132	0	291,274,992	28,923,140	
計	810,708,953	0	772,831,445	37,877,508	

## (8) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,598)	(2)		
	50,508	4	5,423	2
職員	(1,936,777)	(652)	(678)	(2)
	2,227,341	246	258,652	14
合計	(1,938,376)	(654)	(678)	(2)
	2,277,848	250	264,075	16

## (注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準

役員報酬規程及び役員退職手当規程によっております。

2. 役員は、期中に交代したため、期末現在の人数と支給人員とが相違しております。

## 3. 職員に対する給与の支給の基準

職員給与規程によっております。

## 4. 非常勤職員に対する給与の支給の基準

職員給与規程に準じて支給しております。

## 5. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員

年間平均支給人員数によっております。

6. 非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法は、外数として括弧書きで記載しています。

7. 非常勤職員及びその他給与については、決算報告書の人件費には含まれておりません。

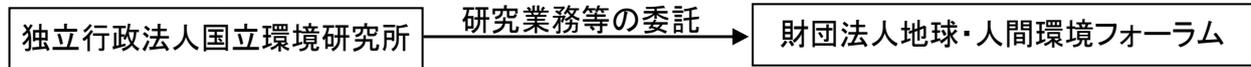
(9) 関連公益法人等

1) 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の名	
財団法人地球・人間環境フォーラム	内外の環境問題に関する科学的な調査研究の実施等	研究業務等の委託	会長 理事長 専務理事 理事	岡崎 洋 炭谷 茂 平野 喬 16名

注) 当法人の役職員経験者で、上記関連公益法人等の役員に就任している者はありません。

○ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

[単位: 円]

名称	資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人地球・人間環境フォーラム	1,770,012,171	111,008,511	1,659,003,660	533,853,786	570,764,820	▲ 36,911,034

科目	金額(単位: 円)
正味財産の増加額	28,795,816
正味財産の減少額	47,466,239
当期正味財産減少額	18,670,423

科目	金額(単位: 円)
前期繰越正味財産額	1,677,674,083
期末正味財産合計額	1,659,003,660

3) 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位: 円]

名称	基本財産に対する出えん、拠出、寄付等	当事業年度において負担した会費、負担金等
財団法人地球・人間環境フォーラム	該当なし	該当なし

4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

[単位: 円]

名称	債権		債務	
	科目名	金額	科目名	金額
財団法人地球・人間環境フォーラム	—	—	未払金	253,645,426

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

[単位: 円]

名称	債務保証額	摘要
財団法人地球・人間環境フォーラム	該当なし	

③ 関連公益法人等の事業収入の金額のうち

当法人の発注等に係る金額及びその割合

[単位: 円]

名称	事業収入の金額	当法人発注等にかかる金額	割合
財団法人地球・人間環境フォーラム	533,853,786	332,145,328	62%

注1) 公益法人側の決算完了時期との関係から、独立行政法人の決算の主務大臣提出に間に合わないため、前事業年度の実績である。

注2) 当法人発注等にかかる金額の契約形態別内訳

[単位: 円、%]

契約形態	金額	割合
競争契約	230,685,000	69.5%
企画競争・公募	—	—
競争性のない随意契約	89,608,500	27.0%